

2023. **12**
No. **551**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

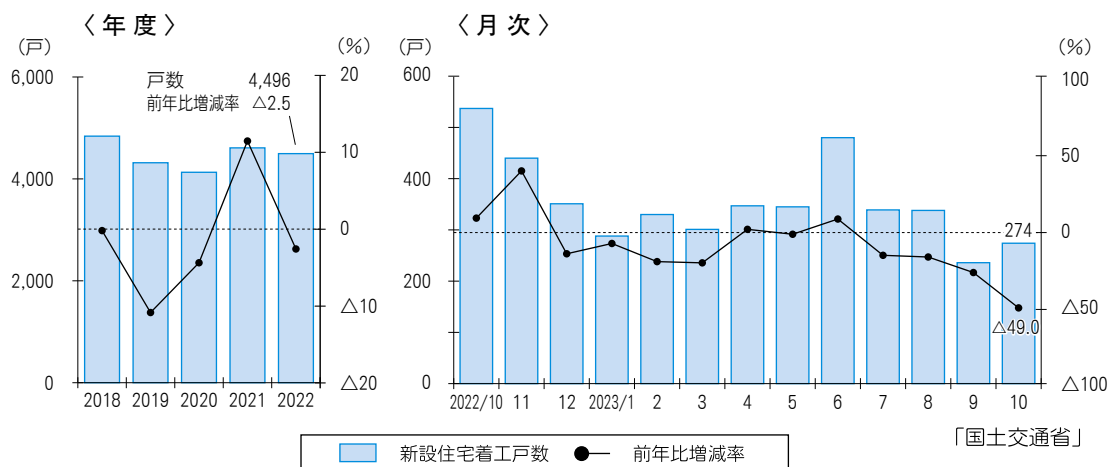


山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2023年10月は、274戸で前年比49.0%減となり、4か月連続前年を下回った。住宅着工戸数は、弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（10月～11月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、機械工業で品目によるばらつきがみられるが、全体として横ばい圏で推移している。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は力強さを欠いている。

需要：個人消費は、衣料品の動きが活発化したほか、食料品が堅調に推移するなど、持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が根強いなかで、力強さを欠いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向けの電子部品・デバイスが低調な一方、自動車部品で持ち直しの動きがみられるなど、品目によるばらつきがみられるなか、全体として横ばい圏で推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

10月～11月の商況をみると、衣料品の動きが活発化したほか、食料品が堅調に推移するなど、持ち直し。

10月の乗用車販売は、前年同月比13.6%増（普通車35.6%増、小型車17.1%減）と、10か月連続の前年比増加。

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、様々なイベントが開催され、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比49.0%減と4か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比36.6%減）が6か月連続の減少、貸家（同69.6%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同23.8%減）が4か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は115億42百万円で、前年同月比21.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比57.2%増加、県が同14.1%増加、市町村が同49.7%増加。

雇用情勢

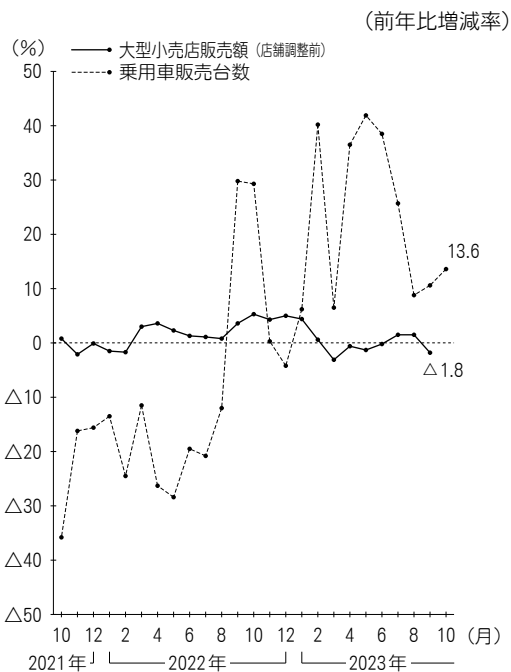
10月の有効求人倍率は1.19倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比10.9%減と6か月連続の減少。産業別では、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

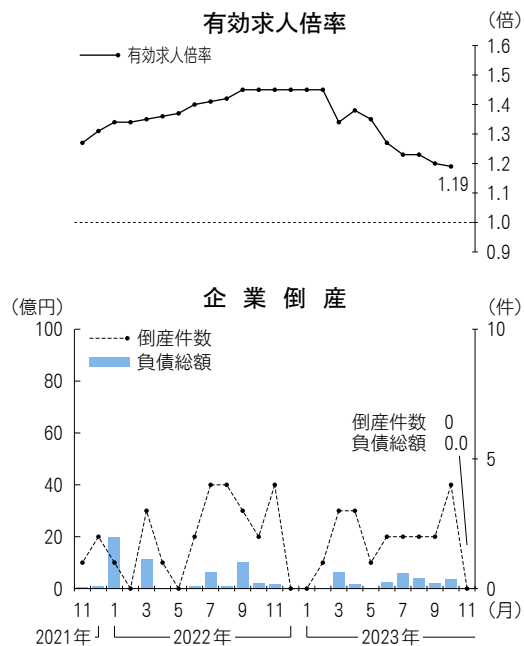
11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は0件（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて4件減少、負債総額も3億80百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

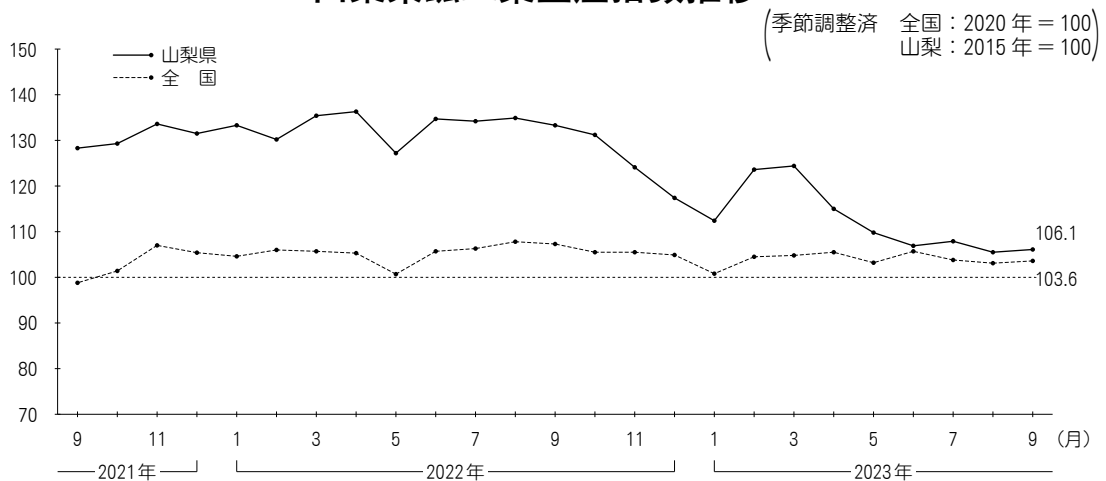


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、安心・安全に対する意識や健康意識の高まりを背景に好調な出荷が続く。ワインは、全体の出荷量が増加。清酒は、需要期を控えて出荷が本格化しつつあるなか、小売店向け、飲食店向けともに増加基調。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、全体としては持ち直しの動きが一服。秋冬物について、流通在庫の積み上がりや消費マインドの低下から、追加受注は例年を下回る水準。生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ、稼働率は低下傾向。
- 織 物**：婦人服地は、高級品向けが持ち直しており、全体でも前年を上回る水準で推移。ネクタイ地は、受注・生産が上向き。洋傘地は、定番品向けに生産調整がみられた一方、新製品向けは増加基調で、受注・生産は底堅く推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、国内向けに底堅さが窺われるほか、海外向けも盛り上がりが見られ、持ち直し。価格帯別にみると、高価格品が引き続き良好に推移しているほか、シルバーなどを使用した低価格品も堅調に推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、スマートフォンなど最終需要の減退に伴い受注・生産が減少。コネクタは、車載向けに動きがみられるものの、スマートフォン向け、産業機器向けが低迷しており、全体としては受注・生産が低調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しているが、長引いていた在庫調整が進んだことで、足元では下げ止まりの動きも。産業用ロボット及び関連部品は、海外経済の減速等を背景に、受注・生産が減少。
- 輸送機械**：自動車部品は、半導体不足の影響が解消に向かうなかで、受注・生産が持ち直し。ただし、繁忙している先がある一方、低調な状況が続く先もあるなど、取扱車種や納入先等により明暗。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、人気の高いミラーレスカメラ向け部品を中心に受注・生産が堅調。プリンタ部品の受注・生産は総じて弱含み。オフィス向けが減少傾向で推移しているほか、海外経済減速の影響により産業向けも停滞。

山梨県鉱工業生産指数推移

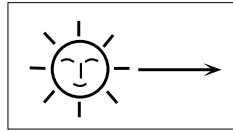


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は106.1で前月比0.6%の上昇。
- 前年比(原数値)では20.8%の低下となり、11か月連続の低下。
- 業種別にみると、電子部品・デバイス工業、食料品工業、業務用機械工業等の8業種が上昇、電気機械工業、汎用機械工業、その他製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷量が増加

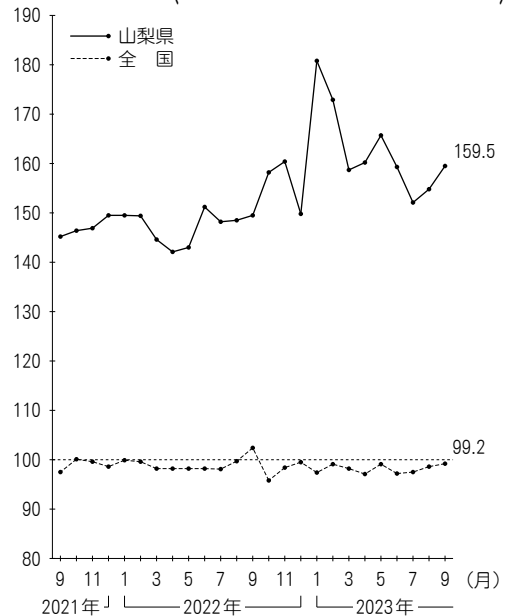
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。消費者の生活様式や価値観の変化に伴い、安心・安全に対する意識や健康意識が高まるなかで、需要が拡大していることが背景にある。

ワインは、新酒の販売が本格化している。かかる状況下、県内ワイナリーでは、各種イベントや催事に積極的に出展するなど、PRの強化に努めており、土産向けやふるさと納税の返礼品向けなどを含め、全体の出荷量が増加している。

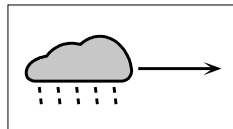
清酒は、年末・年始の需要期を控えて出荷が本格化しつつあるなか、県内小売店向け、飲食店向けともに増加基調で推移している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ ニット



追加受注は例年を下回る

秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部では来春物に向けた取組みも始まっている。

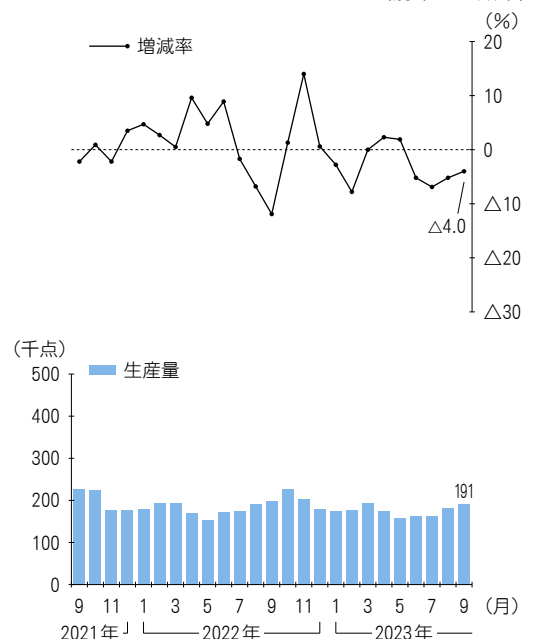
受注面をみると、取引先によるばらつきがあるものの、全体としては持ち直しの動きが一服している。秋冬物について、急激な気温低下に伴い足元で需要が増加しているが、シーズン当初の出遅れによる流通在庫の積み上がりや、価格上昇による消費マインドの低下から、追加受注は例年を下回る水準で推移している。

生産面をみると、秋冬物の対応がピークを過ぎ、稼働率は低下傾向にある。

企画面をみると、来春物の見本作りが行われており、受注も入り始めている。

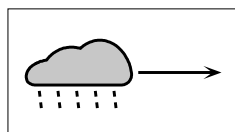
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は受注・生産が底堅く推移

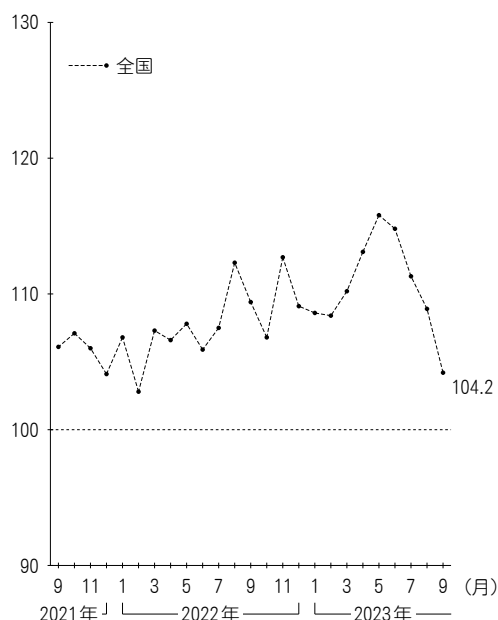
婦人服地は、来春夏物の生産が本格化している。受注は高級品向けが持ち直しており、全体でも前年を上回る水準で推移している。ただし、秋口の気温低下が進まず店頭での動きが鈍かったため、秋冬物の追加受注は弱含んでいる。

ネクタイ地は、受注・生産が上向いている。市場の縮小が進むなか、付加価値の高い製品づくりに注力し、シェア拡大を図るメーカーも。

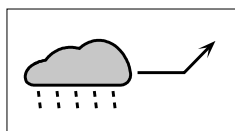
洋傘地は、受注・生産が底堅く推移している。晴天の日が多く、雨傘の販売が弱含むなか、定番品向けは流通在庫の増加で生産調整がみられた一方、新製品に対する消費者の反応は良好で、同製品向けは増加基調で推移している模様。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直し

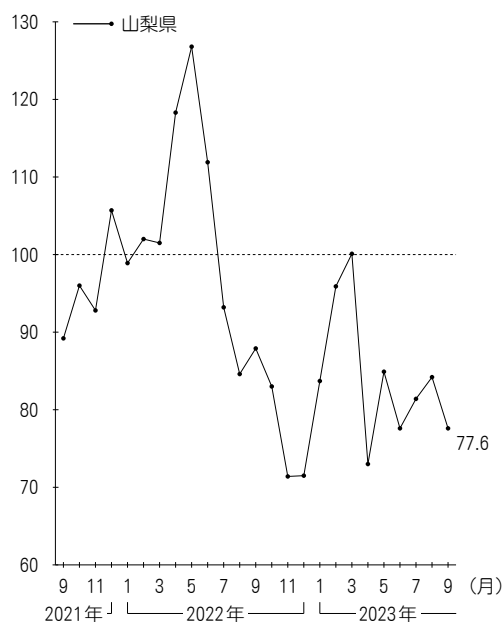
受注・生産は、持ち直している。国内向けに底堅さが窺われるほか、海外向けも盛り上がりが見られる。なお、最需要期を迎え稼働率が上昇しつつあるが、小ロットの受注が多く、生産効率は低下しているとの声も。

価格帯別にみると、高価格品が引き続き良好に推移している。また、地金価格の高騰が続く状況下で、相対的に安価な素材に注目が集まっており、シルバーなどを使用した低価格品も堅調に推移している。

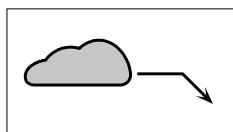
なお、11月3日～12日に「やまなし Jewelry week」が開催された。各種イベントを通じて県内外にジュエリー産地のPRが図られた模様。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタの受注・生産は低調が続く

コンピュータ数値制御装置は、工作機械の需要低迷等を背景に、受注・生産が弱含んでいる。

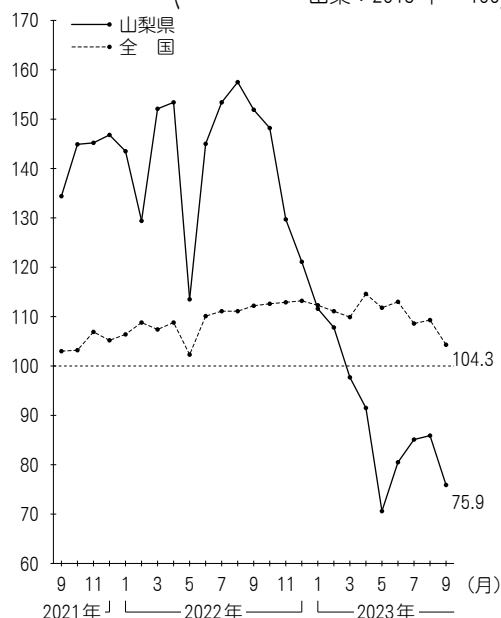
水晶振動子は、スマートフォンなど最終需要の減退で在庫調整が長期化しており、受注・生産が減少している。先行きについて、回復は早くて春先以降との声も。

リードフレームの受注・生産は、車載向けが堅調な一方、産業機器向け、LED 向けなどは前年を下回る水準で推移している。

コネクタは、車載向けで一部に動きがみられるものの、スマートフォン向け、産業機器向けが低迷しており、全体としては受注・生産が低調に推移している。

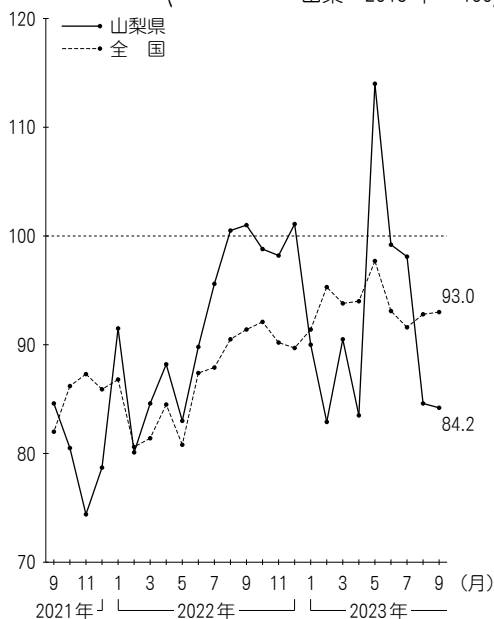
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



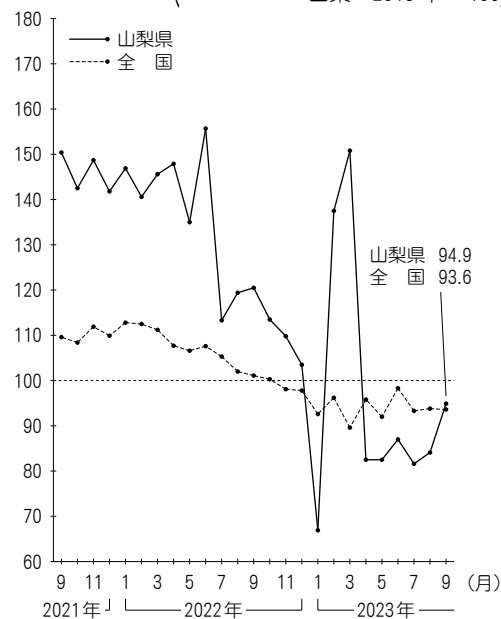
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)

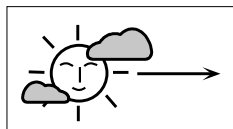


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 生産用機械



産業用ロボットの受注・生産は減少

半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る水準で推移しているが、長引いていた在庫調整が進んだことで、一部に受注が増加している先もあるなど、足元では下げ止まりの動きも。

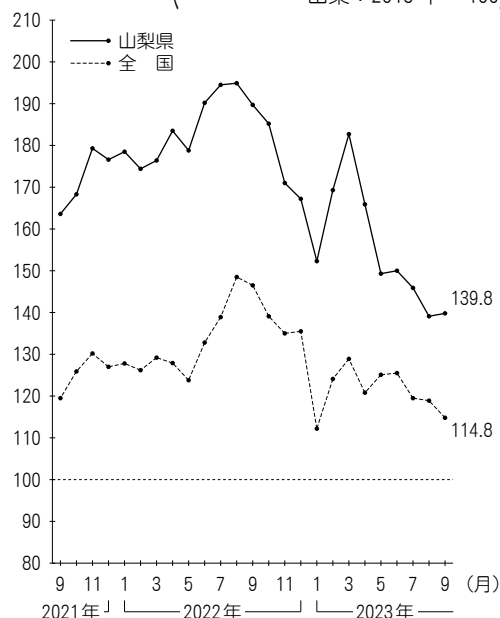
産業用ロボット及び関連部品は、海外経済の減速等を背景に、受注・生産が減少している。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が横ばい乃至前年をやや下回る水準で推移している。

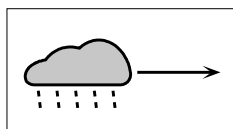
工作機械及び関連部品の受注・生産は弱含みで推移している。ただし、受注残への対応で安定的に稼働している先があるほか、一部で新規の受注も動き出すなど、足元で明るい兆しも。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 輸送機械



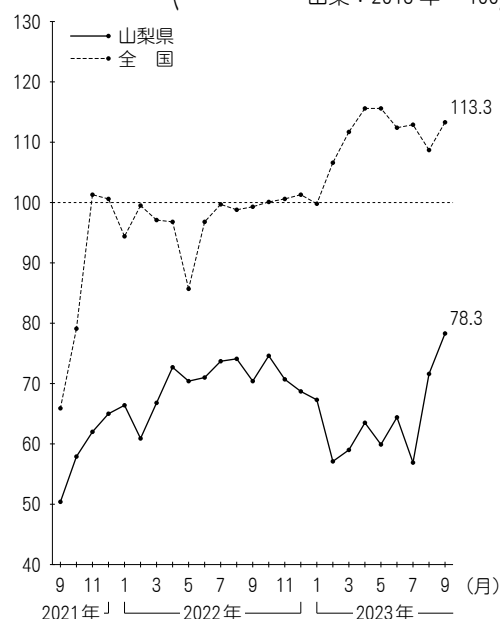
自動車部品の受注・生産は持ち直し

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比10.9%増と9か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が15.2%増、トラックが13.4%減、バスが22.6%増となった。なお、二輪車生産台数は14.8%減となり、3か月連続で前年を下回った。

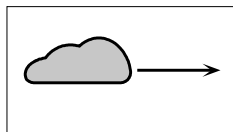
自動車部品は、半導体不足の影響が解消に向かうなかで、受注・生産が持ち直してきている。ただし、繁忙している先がある一方、低調な状況が続く先もあるなど、取扱車種や納入先等により明暗が分かれている。先行きについて、海外情勢など不透明な部分はあるものの、年末に向けて更なる盛り上がりを期待する声も。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



プリンタ部品の受注・生産は弱含み

カメラ部品は、人気の高いミラーレスカメラの出荷が好調を維持するなか、同品目向け部品を中心に受注・生産が堅調に推移している。先行きも、安定推移が見込まれる。

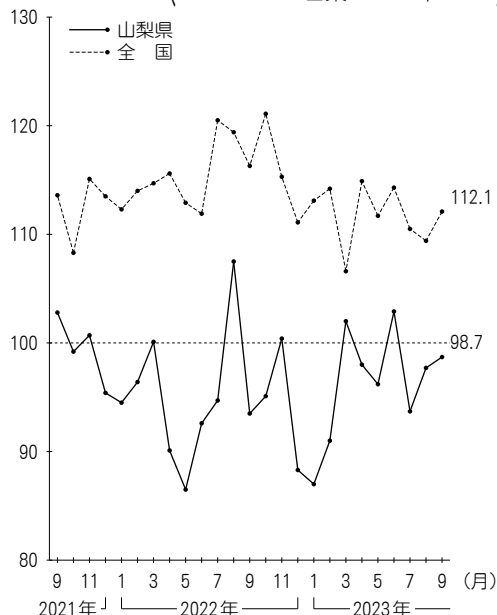
運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

プリンタ部品は、ペーパーレス化の進展に伴い、オフィス向けの受注・生産が減少傾向で推移しているほか、海外経済減速の影響により産業向けの需要も停滞するなど、総じて弱含んでいる。

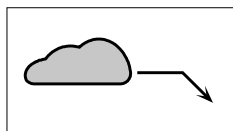
光学レンズ関連は、複写機向けの受注・生産が比較的安定している一方、工作機械向けは低調に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 建 設



住宅展示場への来場者数が減少

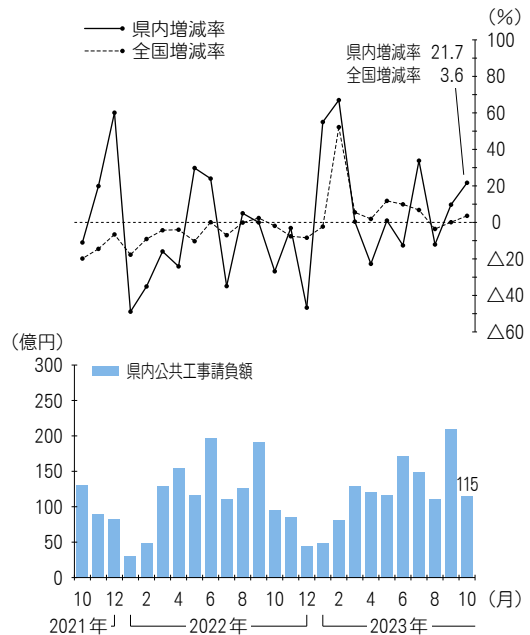
10月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億42百万円、前年同月比21.7%増と、2か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比57.2%増）、県（同14.1%増）、市町村（同49.7%増）ともに増加した。2023年度の累計（2023年4月～10月）は994億59百万円で、前年度を0.2%上回っている。

民間工事は、住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているほか、非住宅部門でも新規投資への慎重姿勢が続くなど、やや弱含んでいる。

なお、建築費の高止まりにより住宅購入意欲が低下しており、ハウスメーカーからは住宅展示場への来場者数が減少しているとの声も。

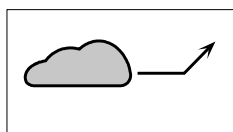
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



衣料品の動きが活発化

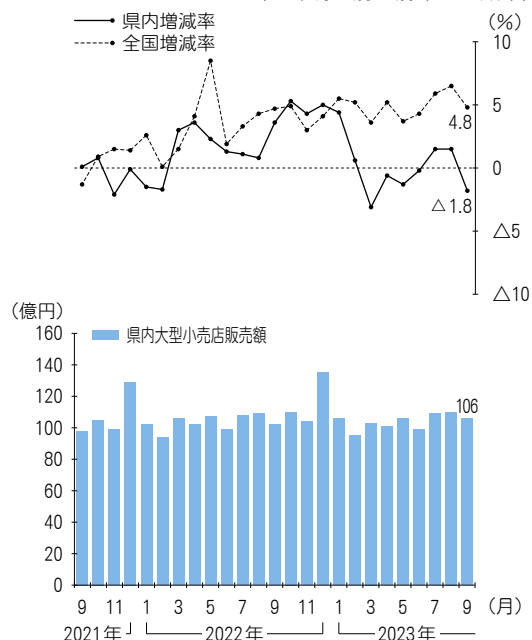
10月～11月の商況をみると、衣料品の動きが活発化したほか、食料品が堅調に推移するなど、持ち直している。

品目別にみると、衣料品は、気温が急激に低下したことから、アウターやニットが伸長。食料品は、堅調に推移。鍋物需要の高まりを受け、野菜類や精肉類が前年超え。また、酒類は、新酒発売もあり、山梨県産ワインが好調。家電品は、エアコンなどの白物家電が底堅く推移している一方、テレビは前年割れ。

なお、米国発のブラックフライデーセールは盛況に推移しており、日本にも定着しつつあるとの声が聞かれる。

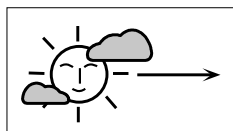
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



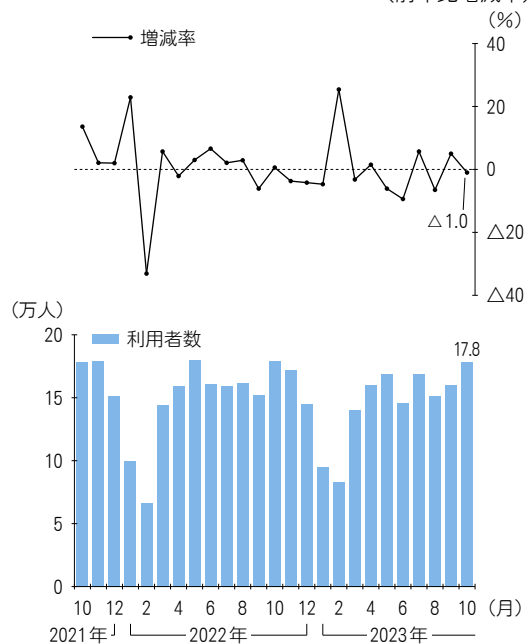
イベント開催により各地で賑わい

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎えるなか、様々なイベントが開催され、各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、湯村、石和の各温泉は、果物狩りのツアー客や信玄公祭りへの来場者で、宿泊客、日帰り客ともに伸長。下部温泉は、団体客の動きが鈍く、平日は苦戦したが、休日は前年を上回る入込みとなり、総体では底堅く推移。富士北麓は、外国人旅行客が引き続き好調なほか、東京ガールズコレクションやコンサートなど若者向けのイベント開催もあり、盛況。八ヶ岳南麓は、中部横断自動車道の開通効果により中京圏からの個人客やバスツアーが増加。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 有業者数が前回調査から減少

山梨県は、10月31日、2022年就業構造基本調査の結果を公表した。

これによると、収入を得ることを目的として仕事をしている有業者の数は440,700人で、2017年の前回調査から1,000人減少した。また、有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は62.0%となった。

なお、1年間のテレワーク実施状況についても調査を行っており、有業者の約1割が「実施した」と回答している。

■ 日韓知事会議を開催

全国知事会と大韓民国市道知事協議会は、1日、6年ぶりの「日韓知事会議」を富士河口湖町で開催した。

本会議では、日韓の地方行政が共通に抱える課題について意見交換が行われ、日韓地方政府による新たな協力体制の構築に向けた共同声明が出された。

また、交流事業として米倉山電力貯蔵技術研究サイトの視察が行われたほか、鳴沢村の「世界の森やまなし」において、植樹が行われた。

■ やまなし Jewelry week を開催

山梨県ジュエリー協会と甲府商工会議所は、3日から12日にかけて、「やまなし Jewelry week」を開催した。

日本ジュエリー協会が定める11月11日の「ジュエリーデー」を含む10日間に、ジュエリーをより身近に感じていただけるようワークショップや工房見学などを開催した。

また、本イベントに合わせセールなどの催事を行った宝飾事業者もみられ、多くの参加者で賑わった。

■ ワインツーリズムやまなしを4つの市で開催

一般社団法人ワインツーリズムは、4日～5日、11日～12日の土日に、「ワインツーリズムやまなし 2023・秋」を開催した。

ワインツーリズムやまなしは、県内のワイナリーを循環バスや徒歩、タクシーで自由に巡るイベントであり、今年で16年目となる。今回は県内のワイナリーが集積している甲州市、笛吹市、山梨市、甲府市の4つの市を舞台に65のワイナリーが参加し、県内外から多くの参加者が訪れた。

■ 2022年の観光入込客数、前年比49.0%増加

山梨県は、6日、山梨県観光入込客統計調査の結果を公表した。

これによると、2022年に山梨県に訪れた観光入込客数（実人数）は2,738万4千人で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、全国旅行支援などの需要喚起策により前年比49.0%の増加となった。コロナ禍前の2019年と比べ、約8割の水準まで回復している。

なお、観光消費額は3,066億円で、前年比14.0%の増加となった。

■ 山梨県への修学旅行が減少

日本修学旅行協会は、9日、「2022年度実施の国内修学旅行の実態とまとめ（中学校）＜速報版＞」を発表した。

これによると、2022年度に実施された中学校の修学旅行先として、山梨県は前回調査（2021年度）から38件減少の28件となり、全国順位も3位から14位へとランクダウンした。

なお、ランキングの上位をみると、1位は京都府（356件）、2位は奈良県（304件）、3位は大阪府（122件）となっている。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.6	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.5	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	130.8	4.3	139.5	4.7	175.5	13.4	123.6	120.5	107.3	101.6	2.3
2022.10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.8	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.8	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.3	103.5	4.4
2023.1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.9	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.5	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.3	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.6	108.1	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6	93	△ 30.0	109.8	△ 12.2	120.2	△ 13.5	220.5	19.4	127.4	117.6	101.9	104.6	3.6
6	796,581	△ 0.7	191	12.2	106.9	△ 20.6	116.2	△ 20.8	220.7	31.2	128.5	112.5	109.2	104.8	3.6
7	796,272	△ 0.7	86	2.0	107.9	△ 19.6	118.9	△ 16.1	230.8	19.9	124.7	113.6	98.7	105.1	3.3
8	796,121	△ 0.7	64	0.3	105.5	△ 21.8	113.5	△ 21.8	241.7	29.4	127.8	112.4	103.7	105.2	3.0
9	795,834	△ 0.8	52	0.5	106.1	△ 20.8	113.9	△ 20.8	194.5	0.6	133.3	110.9	100.7	105.9	3.2
10	795,544	△ 0.8	57	△ 13.7											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	109.5	103.9	96.0	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	115.5	111.8	100.5	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	108.9	113.4	104.5	102.3	2.5
2022.10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	110.6	114.0	104.0	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	109.6	113.7	104.5	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	108.9	113.4	104.5	104.1	4.0
2023.1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	108.0	111.5	105.2	104.7	4.3
2	124,631	△ 0.4	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	108.8	114.2	104.8	104.0	3.3
3	124,567	△ 0.4	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	108.0	114.2	105.0	104.4	3.2
4	124,554	△ 0.4	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	108.0	114.4	105.4	105.1	3.5
5	124,477	△ 0.5	107,294	△ 4.6	103.2	4.2	103.3	4.0	105.6	7.3	109.0	114.7	106.6	105.1	3.2
6	124,511	△ 0.5	2,663	3.5	105.7	0.0	105.0	0.8	105.8	5.9	108.8	115.6	106.5	105.2	3.3
7	p124,560	△ 0.5	6,712	△ 2.9	103.8	△ 2.3	103.1	△ 1.7	106.4	5.7	108.2	114.2	105.7	105.7	3.3
8	p124,540	△ 0.4	4,613	△ 23.3	103.1	△ 4.4	102.8	△ 2.8	105.0	3.2	109.2	114.6	105.8	105.9	3.2
9	p124,450	△ 0.4	3,776	△ 1.6	103.6	△ 4.4	103.4	△ 2.3	103.6	0.2	108.9	114.7	106.2	106.2	3.0
10	p124,340	△ 0.5			p104.6	0.9	p103.6	1.0	p104.4	1.2				107.1	3.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022.10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	106	△ 1.3	83	5.7	16	△ 3.7	50	6.4	30	△ 2.1	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
6	99	△ 0.2	80	3.2	15	△ 11.8	51	5.7	26	△ 1.8	1,693	34.5	1,435	38.5	1,203	△ 2.3
7	109	1.5	90	6.1	21	2.0	54	4.0	29	5.7	1,786	22.3	1,539	25.7	1,115	△ 9.0
8	110	1.5	90	5.1	17	△ 4.3	53	△ 0.4	27	△ 0.1	1,378	12.2	1,151	8.8	1,160	11.4
9	100	△ 1.8	83	5.3	17	△ 4.9	52	8.8	25	0.5	1,815	9.6	1,562	10.6	1,485	7.1
10	p106	△ 3.6	p83	2.9	p16	△ 7.4	p52	7.1	p27	△ 2.9	1,648	12.3	1,462	13.6	1,367	2.9
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022.10	17,326	4.9	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	3.0	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	4.1	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	17,681	5.5	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	5.2	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.6	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	5.2	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	17,437	3.7	10,633	5.5	3,506	△ 4.7	6,849	9.0	3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
6	17,461	4.3	10,506	3.6	3,656	△ 6.3	6,973	9.4	2,760	△ 1.8	262	31.1	226	33.9	133	2.0
7	18,741	5.9	11,403	5.2	4,463	5.0	7,456	10.2	3,023	5.2	255	18.1	221	18.8	126	△ 6.9
8	17,858	6.5	11,391	6.3	3,757	3.9	7,290	7.6	2,766	0.9	216	19.2	183	18.9	126	14.0
9	17,084	4.8	10,617	4.0	3,764	△ 0.4	7,016	10.2	2,548	△ 0.8	274	12.4	238	12.4	165	7.9
10	p18,019	4.0	p10,815	2.2	p3,397	△ 3.4	p7,112	10.3	p2,801	△ 1.6	245	14.8	214	15.3	155	4.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	289,251	4.6	19.2	△1.0	150,196	△3.4	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5	311,248	9.5	97.2	5.6	284,737	1.6	16.4	△10.9	147,572	△5.1	3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
6	367,745	38.1	114.6	33.2	535,990	1.7	16.2	△19.4	150,749	△3.4	2,835	0.5	6,264	△12.6	1.93	1.27	2,715	15.8
7	285,923	5.3	88.9	1.9	395,083	3.6	16.9	△14.7	150,026	△3.7	2,520	△0.4	5,505	△11.1	2.09	1.23	2,873	15.2
8	346,821	12.4	107.7	9.1	294,192	2.7	12.9	△34.5	150,170	△3.5	2,855	2.1	6,321	8.0	2.21	1.23	3,000	13.7
9	254,740	△4.2	78.6	△7.2	p282,289	1.9	p14.8	△26.7	p146,595	△5.3	2,825	△1.1	5,758	△8.9	2.04	1.20	2,842	13.2
10											2,930	3.6	5,730	△10.9	1.99	1.19	2,818	20.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5	311,830	△1.0	90.2	2.6	327,254	4.2	14.1	△2.1	29,644	0.9	405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
6	298,405	△0.7	41.1	0.3	580,898	3.4	14.9	△3.2	29,656	0.6	367	△4.9	874	△2.1	2.32	1.30	179	2.5
7	306,293	△3.6	59.7	△0.5	446,498	1.6	19.4	20.5	29,681	0.7	342	0.5	833	△2.5	2.27	1.29	183	2.7
8	311,510	△3.4	69.3	△1.1	318,026	1.5	14.2	△6.0	29,627	0.8	350	△2.4	847	1.0	2.33	1.29	186	2.7
9	311,728	△0.7	78.2	0.5	317,453	1.1	15.2	△5.6	29,609	0.8	358	△1.1	858	△3.4	2.22	1.29	182	2.6
10											378	4.4	909	△1.8	2.24	1.30	175	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	176	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-	52,766	2.0	21,767	6.6
6	480	8.8	257	△11.1	164	59.2	16,065	39.6	172	△12.6	2	0.0	241	138.6	53,445	2.0	21,829	7.0
7	339	△14.8	222	△3.9	78	△38.1	15,055	△37.7	149	33.8	2	△50.0	607	△6.9	52,982	1.4	21,839	5.7
8	338	△15.9	251	△3.5	58	△38.3	17,558	△61.3	111	△12.1	2	△50.0	389	318.3	53,121	1.8	21,878	5.5
9	236	△26.0	161	△36.6	43	79.2	50,156	167.2	210	9.7	2	△33.3	232	△77.7				
10	274	△49.0	177	△36.6	65	△69.5	12,713	△51.3	115	21.7	4	100.0	380	90.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,848	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
6	710	△4.8	203	△12.4	301	△0.6	3,620	△27.7	18,151	9.9	770	41.0	1,509	△87.8	96,201	3.8	57,336	3.9
7	682	△6.7	207	△7.8	302	1.6	3,944	△26.5	13,802	6.8	758	53.4	1,621	91.7	96,463	4.0	57,479	3.9
8	704	△9.4	210	△5.9	294	△6.2	3,792	△15.6	11,147	△3.6	760	54.5	1,084	△2.7	96,572	4.0	57,614	3.9
9	689	△6.8	195	△12.3	297	△2.9	3,874	0.1	12,995	0.1	720	20.2	6,919	377.6	95,882	3.9	57,967	3.8
10	718	△6.3	181	△17.2	317	△1.0	5,443	37.4	10,933	3.6	793	33.1	3,080	254.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



2024 年 1 月から 新 NISA 制度が始まります

NISA（少額投資非課税制度）とは、株式や投資信託等で得られた利益が非課税になる制度です。2014 年に「一般 NISA」が、また、2018 年には「つみたて NISA」が創設されました。

新 NISA 制度は、政府が 2022 年 11 月に新しい資本主義実現会議で決定した「資産所得倍増プラン」を実現するための柱の一つとして期待されています。今回は、その主な改正内容について紹介します。

1. 制度の一本化と恒久化

従来の制度では「一般 NISA」と「つみたて NISA」の併用はできませんでしたが、新制度では「成長投資枠」と「つみたて投資枠」を併用できることとなりました。また、現制度ではそれぞれ新規投資できる期間と非課税保有期間が定められていましたが、新制度では期間の定めがなくなり（恒久化）、無期限での非課税・長期運用が可能となりました（無期限化）。

2. 年間投資枠の増額

従来の制度では年間投資額について「一般 NISA」が 120 万円、「つみたて NISA」は 40 万円が上限とされていましたが、新制度では「成長投資枠」が 240 万円、「つみたて投資枠」が 120 万円となり、合計で年間 360 万円を投資できるようになりました。

3. 非課税保有限度額の増額

従来の制度では「一般 NISA」が 600 万円、「つみたて NISA」が 800 万円を上限とされていましたが、新制度では 1,800 万円まで投資が可能となりました（ただし、そのうち「成長投資枠」は 1,200 万円までとなっています）。また、保有している資産を売却して空いた投資枠は翌年以降復活します。

今回の制度改革は「家計の資産を貯蓄から投資へ」の流れをさらに促進するために行われるものです。内容の抜本的拡充・恒久化が図られていますので、教育資金や老後資金など、ある程度長期的な将来への備えとして活用してみたいかがでしょうか。

現行 NISA と新しい NISA の比較

現行 NISA の概要			新しい NISA の概要	
	つみたて NISA ←選択制→ 一般 NISA		つみたて投資枠 (併用可) 成長投資枠	
買付可能期間	2023 年まで	2023 年まで	恒久化	
非課税保有期間	20 年間	5 年間	無期限	
年間投資枠	40 万円	120 万円	120 万円	240 万円
非課税保有限度額※1	800 万円	600 万円	1,800 万円 (うち成長投資枠は 1,200 万円まで)	
対象商品	一定の投資信託 (※2)	上場株式・投資信託等	一定の投資信託 (※2)	上場株式・投資信託等 (※3)
買付方法	積立のみ	一括・積立	積立のみ	一括・積立
対象年齢	18 歳以上		18 歳以上	

※1：非課税保有限度額とは、一生を通じて投資可能な限度額です。

※2：長期の積立・分散投資に適した金融庁の基準を満たした投資信託に限定されます。（現行の「つみたて NISA」対象商品と同じ）

※3：①整理・監理銘柄 ②信託期間 20 年未満、高レバレッジ型および毎月分配型の投資信託等は対象外です。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>